様式第六号の二(2)（裏面）〔注意〕10中「100分の1.8」を「100分の2.0」に改める。
様式第六号の三(1)（表面）を次のように改める。

様式第6号の3(1)（第４条関係）（表面）

（日本工業規格Ａ列４）

障害者雇用状況報告書

（法第45条の２の認定を受けた事業主用、事業主別）

平成　　年　6月　1日現在

障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第８条の規定により、
下記のとおり報告します。　　平成　　年　　月　　日　　公共職業安定所長　殿

A 親事業主	(ふりがな) ① 法人名称 (ふりがな) ② 氏名又は代表者氏名		③ 主たる事務所の所在地	〒　— (TEL　—　—　)	④ 事業の種類	産業分類　⑤ 事業所の数
B 関係子会社	(ふりがな) ⑦ 法人名称 (ふりがな) ⑧ 氏名又は代表者氏名		⑨ 主たる事務所の所在地	〒　— (TEL　—　—　)	⑩ 事業の種類	産業分類　⑪ 事業所の数

C 雇用の状況	区分	合計	D 事業所別の内訳				
	⑫ 適用事業所番号		—　—	—　—	—　—	—　—	—　—
	⑬ 事業所の名称						
	⑭ 事業所の所在地						
	⑮ 事業の内容						
	⑯ 除外率		%	%	%	%	%
	⑰ 常用雇用労働者の数						
	(ｲ)常用雇用労働者の数（短時間労働者を除く）	人	人	人	人	人	人
	(ﾛ)短時間労働者の数	人	人	人	人	人	人
	(ﾊ)常用雇用労働者の数（(ｲ)+(ﾛ)×0.5）	人	人	人	人	人	人
	(ﾆ)法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数	人	人	人	人	人	人
	⑱ 常用雇用身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数						
	(ﾎ)重度身体障害者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
	(ﾍ)重度身体障害者以外の身体障害者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
	(ﾄ)重度身体障害者である短時間労働者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
	(ﾁ)重度身体障害者以外の身体障害者である短時間労働者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
	(ﾘ)身体障害者の数（(ﾎ)×2+(ﾍ)+(ﾄ)+(ﾁ)×0.5）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
	(ﾇ)重度知的障害者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
	(ﾙ)重度知的障害者以外の知的障害者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
	(ｦ)重度知的障害者である短時間労働者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
	(ﾜ)重度知的障害者以外の知的障害者である短時間労働者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
	(ｶ)知的障害者の数（(ﾇ)×2+(ﾙ)+(ｦ)+(ﾜ)×0.5）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
	(ﾖ)精神障害者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
	(ﾀ)精神障害者である短時間労働者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
	(ﾚ)精神障害者の数（(ﾖ)+(ﾀ)×0.5）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
	⑲ 計（⑱の(ﾘ)+⑱の(ｶ)+⑱の(ﾚ)）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
	⑳ 実雇用率（⑲/⑰の(ﾆ)×100）	%					
	㉑ 身体障害者、知的障害者又は精神障害者の不足数（⑰の(ﾆ)×法定雇用率−⑲）	人					

（記載上の留意事項は、裏面にあります。）

安定所処理欄	